２０１８年6月1日

株主各位

第５０回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・１頁
個別注記表・・・・・・・・・・12頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　７社

・連結子会社の名称　　㈱技能認定振興協会、㈱住センター
㈱ティー・エム・メディカルサービス、㈱ケアフェリーチェ
㈱ピナクル、ベストケア㈱、㈱日本ケアリンク

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　㈱ソラストフォルテ

・連結の範囲から除いた理由　　㈱ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称　　㈱ソラストフォルテ

・関連会社の名称　　ホーメイション㈱

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶　連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

㈱ケアフェリーチェは、当社が2017年４月30日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱ピナクルは、当社が2017年８月31日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

ベストケア㈱は、当社が2017年10月31日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱日本ケアリンクは、当社が2017年11月30日付で全株式の99.8％を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ハンズマムは清算したため、連結の範囲から除いております。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15年～50年

その他　　4年～ 8年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。
ハ．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「損害賠償金」は3,013千円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	20,338千円
計	20,338千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	22,504千円
長期借入金	53,324千円
計	75,828千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　5,645,429千円

⑶ 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,400,000千円
借入実行残高	－
差引額	2,400,000千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,378,900株	738,000株	－株	31,116,900株

（注）普通株式の発行済株式総数の増加738,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日取締役会	普通株式	698,714	23.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日取締役会	普通株式	642,442	21.00	2017年9月30日	2017年12月5日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	746,804	24.00	2018年3月31日	2018年6月11日

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　　405,300株

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが２カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM＆A及び設備投資の資金の調達を目的としたものであります。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	7,678,163	7,678,163	－
⑵　受取手形及び売掛金	9,608,756	9,608,756	－
⑶　投資有価証券	29,561	29,561	－
⑷　敷金及び保証金	1,009,216	989,300	△19,916
資産計	18,325,698	18,305,781	△19,916
⑴　未払金	5,887,335	5,887,335	－
⑵　未払法人税等	1,075,712	1,075,712	－
⑶　未払消費税等	1,008,365	1,008,365	－
⑷　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	11,331,758	11,331,812	54
⑸　リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）	1,325,236	1,333,991	8,754
負債計	20,628,408	20,637,217	8,809

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑷　敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

⑴　未払金、⑵　未払法人税等、⑶　未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）、⑸　リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	93,616
出資金	41,351
合　計	134,967

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,678,163	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,608,756	－	－	－
敷金及び保証金	－	208,559	241,470	559,187
合　計	17,286,920	208,559	241,470	559,187

（注）４．借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	2,705,252	2,688,148	2,071,508	2,064,860	1,773,340	28,650
リース債務	74,865	67,100	58,835	57,551	56,634	1,010,248
合　計	2,780,117	2,755,248	2,130,343	2,122,411	1,829,974	1,038,898

6．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	381円45銭
⑵	１株当たり当期純利益	88円59銭

7．その他の注記

（企業結合等関係）

1.取得による企業結合（ベストケア株式会社の株式の取得（子会社化））

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ベストケア株式会社

事業の内容　　介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

ベストケア株式会社は、愛媛県、関東圏、関西圏等において通所介護（デイサービス）を中心に35の事業所で介護サービス事業を運営しており、愛媛県内でトップクラスのシェアを誇る事業者です。同社の株式を取得し子会社化することで、当社グループの事業拡大が事業所数と地域展開の両面で大きく進展します。

③ 企業結合日

2017年10月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ベストケア株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵ 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年11月１日から2018年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,200,000千円
取得原価		3,200,000

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額
外部アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　79,026千円

⑸ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
2,215,951千円
② 発生原因
被取得企業であるベストケア株式会社の株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。
③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

⑹ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	946,892千円
固定資産	1,137,276
資産合計	2,084,169
流動負債	518,473
固定負債	581,647
負債合計	1,100,120

2.取得による企業結合（株式会社日本ケアリンクの株式の取得（子会社化））
⑴ 企業結合の概要
① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　株式会社日本ケアリンク
事業の内容　　介護サービス事業
② 企業結合を行った主な理由
株式会社日本ケアリンクは、関東圏において認知症高齢者のための住まいであるグループホームや地域に密着した小規模多機能型居宅介護、有料老人ホーム等を運営しています。同社の株式を取得し子会社化することで、当社が展開する在宅系サービスを有機的に結びつけ、「地域トータルケア」の実現を図ります。
③ 企業結合日
2017年11月30日
④ 企業結合の法的形式
株式取得
⑤ 結合後企業の名称
株式会社日本ケアリンク

⑥ 取得した議決権比率
99.8%
⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵ 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2017年12月１日から2018年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,995,265千円
取得原価		1,995,265

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額
外部アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　3,000千円

⑸ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
2,527,394千円
② 発生原因
被取得企業である株式会社日本ケアリンクの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。
③ 償却方法及び償却期間
14年間にわたる均等償却

⑹ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,113,706千円
固定資産	2,047,942
資産合計	3,161,648
流動負債	903,450
固定負債	2,790,328
負債合計	3,693,778

3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15年～50年

工具、器具及び備品　４年～ ８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

２．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「損害賠償金」は3,013千円であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　3,015,427千円

⑵　関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

①　短期金銭債権　397,805千円

②　長期金銭債権　2,586,205千円

⑶　取締役に対する金銭債務の総額

金銭債務　9,050千円

2007年６月28日開催の第39回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務等であります。

⑷　当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

①　売上高　9,210千円

②　販売費及び一般管理費　75,600千円

営業取引以外の取引高　49,485千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　38株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	418,423千円
退職給付引当金	344,000千円
資産調整勘定	312,712千円
減損損失	165,512千円
未払事業税及び事業所税	111,115千円
減価償却費超過額	106,743千円
未払法定福利費	68,556千円
資産除去債務	57,069千円
貸倒引当金	7,743千円
未払役員退職慰労金	2,771千円
その他	19,780千円
繰延税金資産小計	1,614,429千円
評価性引当額	△140,681千円
繰延税金資産合計	1,473,747千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△34,559千円
その他	△293千円
繰延税金負債合計	△34,853千円
繰延税金資産の純額	1,438,894千円

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑴ 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建　　物	323,860	114,145	209,714

⑵ 事業年度の末日における未経過リース料相当額

１年内	4,224千円
１年超	298,073千円
合計	302,297千円

⑶ 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47,074千円
減価償却費相当額	11,320千円
支払利息相当額	43,387千円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8．関連当事者との取引に関する注記

⑴子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
子会社	㈱ピナクル	所有 直接100%	資金の援助 設備の賃貸	資金の貸付 (注) 2	1,112,000	その他流動資産 長期貸付金	4,200 1,022,928
子会社	㈱日本ケアリンク	所有 直接100%	資金の援助 設備の賃貸	資金の貸付 (注) 2	2,224,000	その他流動資産 長期貸付金	344,800 1,379,200
				増資の引受 (注) 3	500,000	―	―

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。
3．㈱日本ケアリンクに対する増資の引受は、同社が行った株主割当を引受けたものであり、デットエクイティスワップを実行しております。

⑵役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
役員	荒井　純一	被所有 1.29%	当社 代表取締役会長	新株予約権の行使 (注2)	22,545	―	―
役員	石川　泰彦	被所有 0.47%	当社 代表取締役社長	新株予約権の行使 (注3)	11,973	―	―
役員	春山　昭彦	被所有 0.35%	当社 取締役副社長	新株予約権の行使 (注4)	11,973	―	―
役員	藤河　芳一	被所有 0.46%	当社 取締役副社長	新株予約権の行使 (注5)	11,973	―	―

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．2012年５月１日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
3．2013年３月７日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
4．2013年12月１日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
5．2014年３月１日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	387円12銭
⑵	１株当たり当期純利益	91円06銭

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。